

令和5年度工賃（賃金）実績報告

報告票作成要領

1 工賃（賃金）の計算方法について

(1) 賃金の算定に当たっては、月途中からの利用開始者及び月途中での利用終了者・月途中で入退院した利用者について、算定から除外してください。

(2) 令和6年4月1日時点で存在している事業所を対象としてください。

※ 計算方法等については、「就労移行支援事業、就労継続支援事業(A型、B型)における留意事項について」(平成19年4月2日付障障発第0402001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)の「3 工賃(賃金)実績報告について」をご参照ください。

特に、賃金の算定における月額と時間額の「対象者延人数」については、定義が異なりますのでご注意ください。

2 報告票の記載について

(1) 「施設数」シートの記載方法

- ① 当該シートは自治体担当者が作成してください。
- ② 報告対象日時点で存在している事業所数と報告事業所数を記載してください。
- ③ 各都道府県における共同受注窓口数を記載してください。

(2) 「就労A型(雇成型)」シートの記載方法

- ① 都道府県名：都道府県名を記載してください。
- ② No.：番号は1から連番で記載してください。
- ③ 法人種別：法人種別を「社会福祉協議会＝1」、「社会福祉法人(社会福祉協議会以外)＝2」、「医療法人＝3」、「営利法人(株式・合名・合資・合同会社)＝4」、「特定非営利活動法(NPO)＝5」、「その他(社団・財団・農協・生協等)＝6」から選択して、その番号を記載してください。休止の場合は空欄としてください。
- ④ 法人番号：行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)に基づき、国税庁長官に指定された法人番号を記載してください。
- ⑤ 法人名：法人名を記載してください。
- ⑥ 事業所名：事業所名を記載してください。
- ⑦ 定員：令和6年3月31日時点の定員を記載してください。
- ⑧ 対象者延人数：令和5年度の各月の賃金支払対象者の延人数を記載してください。
(例) 定員50人：4月 45人、5月 50人、6月 48人、7月 50人、8月 50人、9月 50人、10月 49人、11月 50人、12月 45人、1月 47人、2月 50人、3月 50人 → 支払対象者延人数は584人となります。
- ⑨ 賃金支払総額：令和5年度1年間に賃金として支払った総額を記載してください。
※月額と時間額の賃金支払総額は同じ数字が入ります。
- ⑩ 賃金平均額：自動計算となっております。
- ⑪ 対象者延人数：令和5年度の各時間に賃金の支払対象者の延人数を記載してくださ

い。

- ⑫ 賃金支払総額：令和5年度1年間に賃金として支払った総額を記載してください。
※月額と時間額の賃金支払総額は同じ数字が入ります。
- ⑬ 賃金平均額：自動計算となっております。
- ⑭ 新設：令和5年度に新設した事業所は○印を選択してください。
- ⑮ 備考：休止は備考欄に時点を記載し対象外としてください。多機能型事業所等に移行した場合はその旨記載してください。
- ⑯ 実施状況：令和5年度において、農福連携に係る生産活動を実施している場合は、○印を選択してください。
- ⑰ 新規実施：「⑯実施状況」で○印を選択した事業所で、令和5年度において、農福連携に係る生産活動を新たに開始した場合は、○印を選択してください。
- ⑱ 収入の割合（％）：「⑯実施状況」で○印を選択した場合、全体の就労支援事業収入のうち、農福連携に係る就労支援事業収入の割合（％）を記載してください。
- ⑲ 実施状況：令和6年3月31日時点の運営規程において在宅で実施する訓練及び支援内容が明記されている場合は、○印を選択してください。
- ⑳ 利用者の割合（％）：「⑲実施状況」で○印を選択した場合、令和6年3月の実利用者数に占める、常時（利用日数のうち概ね6割程度以上）在宅で実施する訓練及び支援を受けている実利用者数の割合を記載してください。

(3) 「就労A型（非雇用型）」、「就労B型」シートの記載方法

- ① 都道府県名：都道府県名を記載してください。
- ② No.：番号は1から連番で記載してください。
- ③ 法人種別：法人種別を「社会福祉協議会＝1」、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）＝2」、「医療法人＝3」、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）＝4」、「特定非営利活動法（NPO）＝5」、「その他（社団・財団・農協・生協等）＝6」から選択して、その番号を記載してください。休止の場合は空欄としてください。
- ④ 法人番号：行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づき、国税庁長官に指定された法人番号を記載してください。
- ⑤ 法人名：法人名を記載してください。
- ⑥ 事業所名：事業所名を記載してください。
- ⑦ 定員：令和6年3月31日時点の定員を記載してください。
- ⑧ 工賃支払総額：令和5年度1年間に工賃（賃金）として支払った総額を記載してください。
- ⑨ 利用者延人数：令和5年度の延利用者数を記載してください。
- ⑩ 年間開所日数：令和5年度1年間の開所日数を記載してください。
- ⑪ 1日の平均利用者数：自動計算となっております。
- ⑫ 年間開所月数：令和5年度1年間の開所月の数を記載してください。
(例) 令和5年7月に新規指定を受けた事業所の場合：令和5年7月～令和6年3月の9か月間開所しているため、「9」と記載。
- ⑬ 工賃平均額：自動計算となっております。
- ⑭ 新設：令和5年度に新設した事業所は○印を選択してください。
- ⑮ 備考：休止は備考欄に時点を記載し対象外としてください。多機能型事業所等に移行した場合はその旨記載してください。
- ⑯ 実施状況：令和5年度において、農福連携に係る生産活動を実施している場合は、○印を選択してください。

- ⑰ 新規実施：「⑯実施状況」で○印を選択した事業所で、令和5年度において、農福連携に係る生産活動を新たに開始した場合は、○印を選択してください。
- ⑱ 収入の割合（％）：「⑯実施状況」で○印を選択した場合、全体の就労支援事業収入のうち、農福連携に係る就労支援事業収入の割合（％）を記載してください。
- ⑲ 実施状況：令和6年3月31日時点の運営規程において在宅で実施する訓練及び支援内容が明記されている場合は、○印を選択してください。
- ⑳ 利用者の割合（％）：「⑲実施状況」で○印を選択した場合、令和6年3月の実利用者数に占める、常時（利用日数のうち概ね6割程度以上）在宅で実施する訓練及び支援を受けている実利用者数の割合を記載してください。

（3）その他留意事項

- ① 多機能型事業所については、それぞれの事業毎に記載してください。ただし、生活介護等対象となっていない事業所との多機能型については、対象部分のみの記載となります。
- ② 指定障害者支援施設等が行う就労継続支援、基準該当就労継続支援B型事業所も報告対象となります。
- ③ 主従については、事業所ごとに平均を算出するため、主たる事業所の名前で集約して提出してください。